

## 共通した素養・能力を明確化した「新しい共通教育」の研究

小川 勤<sup>\*1</sup>

＜概要＞共通教育（教養教育）の質保証を行うには、克服すべき4つの課題があった。それらは、①選択科目が大半を占めるため、全学共通の教養が確立されておらず、②共通教育を中心とする初年次教育と学部専門教育を中心とする二年次以降の教育との接続性が悪く、③受講者の少ない開設科目が数多く存在するため、教育資源が有効活用されておらず、④「全教員出動体制」による分科会制度の下では共通教育の教育改善が進まないという課題である。これらの課題を克服するため、平成25年度から「新しい共通教育」がスタートした。全学共通の教養を確立するため、すべての学部（共同獣医学部は除く）の入学者に對し、「教養コア」、「英語」および「一般教養」の授業科目30単位を必修化した。また、学部独自の教養は共通教育内に「専門基礎」として位置づけ、共通教育と学部専門教育との接続性が高まるようにした。さらに、「全教員出動体制」による分科会制度から「全部局出動体制」へ移行することにより、受講者の少ない開設科目が大幅に減少し、教育資源の有効活用が可能となった。これに伴い、FD活動の場が各分科会から各部署に移ることになり、共通教育における教育改善が進むことが期待される。

＜キーワード＞新しい共通教育、質保証、学士課程教育、全部局出動体制

### 1. はじめに

高等教育の質保証を目指すためには、一貫した学士課程教育を構築することが必要であることはここ数年言われ続けられてきたことである。しかし、大学教育の実態を見ると、共通（教養）教育と専門教育との間で有機的な連携が行われておらず、このため、カリキュラム改革を行われても、結局、専門教育を中心としたカリキュラム改革に終始することが多いのが現状である。

また、共通（教養）教育の内容も、専門教育の基礎的・導入的内容を教えるという、いわば「専門教育の切り売り」状態になっている。さらに、ユニバーサル化の進行に伴う学力低下に対応するために、共通（教養）教育は、高校教育の学び直し、すなわち、リメディアル教育の場にもなっている。

一方、受講生である学生は、高校教育の焼き直しのような共通教育の内容に飽き足らず、入学時から専門教育を学びたいという意識が強い。しかし、入学時の彼らの学力では大学の専門教育の内容を十分理解するには力不足である。また、学生は高校までの知識注入型

の学習スタイルに慣れているため、大学で求められる問題解決型学習スタイルにまだ十分対応できていないのが現状である。さらに問題であるのは、共通教育段階の学生の履修状況である。学生は各科目の教育内容というよりは、単位の修得が容易である、いわゆる「楽勝科目」を中心に履修しがちである。このため、共通教育が本来持つべき機能である「幅広い教養」を学生たちに身に付けさせるという趣旨が十分活かされずに、自分の興味・関心のある科目を履修するというよりは、「楽勝科目」中心とした「食べ安い料理（科目）」を好き勝手にテーブル（カリキュラム）から選んで食べて（履修して）いく「カフェテリア方式」が横行しているのが実態である。

山口大学では、共通教育が抱えるこのような問題を解決するために平成25年度入学生から「新しい共通教育」を導入した。

本発表は、最初に上記で述べたような各大学の共通教育が抱える問題を整理する。次にこの問題を解決するために、どのような解決策を考えたのかを明らかにし、「新しい共通教育」の具体的な内容を説明する。そして最後

\*1 OGAWA, Tsutomu : 山口大学 e-mail= ogawa-t@yamaguchi-u.ac.jp

に、前期が終了した段階で明らかになった「新しい共通教育」の成果と課題を明らかにする

## 2. 新しい共通教育導入の背景

現在、各大学では次のような共通した課題を持っていると考えられる。

- 少子化による志願者の減少
  - 進学率の上昇による学生の質の変化
  - 財政状況の悪化による教育予算の減少
- これらの課題は、山口大学でも同様である。また、前項で明らかにしたように共通教育も多くの課題を抱えている。

そこで、山口大学では一貫した学生課程教育を確立するために、次の観点に沿った共通教育の見直しをまず行うことにした。

- ①学生が共通してもつべき素養・能力の明確化
- ②「全教員出動体制」による分科会制度から「全部局出動体制」への移行
- ③大学の有する人的資源の有効活用とカリキュラムのスリム化

## 3. 現在の共通教育の問題点

本学を含めて、現在の各大学の共通教育を見た時に、以下の4つの問題点があると考えられる。

- (課題1) 全ての学生に共通する内容とはいえない。
- (課題2) 初年次教育と学部教育の接続が不良
- (課題3) 開設クラス数の肥大化
- (課題4) 教育改善の停滞

課題1は、共通教育の科目は選択科目が大半を占めている。本学の場合、共通化(標準化)が進んでいるのは、「英語」と「情報処理のみである。他の科目は標準化できていない。このため、上記でも述べたように、学生は楽勝科目を中心とした安易な履修態度を取りがちである。教員も共通教育の取組に無関心であり、専門教育の一部の焼き直しを義務的に実施しているに過ぎない。したがって、本来の共通教育の目的が十分達成できていない

課題2は、共通教育を前提とした学部カリ

キュラム策定ができていないのが現状である。この原因は、学部教員は自学部の学生が共通教育段階で学んできた内容にあまり関心がないからである。したがって、共通教育の内容を十分理解していない。このため、学士課程教育のカリキュラムの内容に重複が多いし、本来教えておかなければならない部分が欠落してしまうなどの齟齬が生じている。このように、共通教育と専門教育、専門教育間での接続性の問題が多く発生しているのが現状である。

課題3は、共通教育の実施体制が従来、全教員出動体制という名の下に、教員一人一コマ担当することが義務付けられてきた。このため、科目の多様化が進む一方で、選択科目が共通教育の大半を占めているようになってしまった。その結果、本学の場合、平成24年度には1,000を超える講座が開講される結果となった。さらに、学生の多様なニーズに応えるためにある特定分野(例えば、心理学など)のクラスが際限もなく増加する一方で、少人数クラスであっても、学生のニーズがあるという理由で廃止が困難な状況にあった。

課題4は、本学では従来共通教育の実施組織として、学部所属とは異なる23の分科会を設置して、共通教育を実施してきた。したがって、共通教育に何か問題があった場合には、分科会が中心となってFDを実施して改善していくべきであるが、あまりこのようなFD活動はこれまでに行われてこなかった。学部教員は学部との結び付きが極めて強く、いわゆるヴァーチャルな実施組織である分科会という組織ではFDの場になりにくい状況になっていた。

## 4. 共通教育改革の方向性

上記のそれぞれの課題を解決するためには、以下のような解決のための方向性を考えることにした。

課題1の「全ての学生に共通する内容とはいえない」に対しては、選択科目を縮小し、共通教育科目をできるだけ必修化して、「全ての学生に共通する教養」と「学部が必要とす

る教養」の明確に分離するということを考えた。

課題2の「初年次教育と学部教育の接続が不良」に対しては、初年次に受講する科目を限定することにより、共通教育と学部教育両方を視野に入れた学士課程教育の再構築できる環境づくりに努め、「全ての学生に共通する教養」と「学部が必要とする教養」の明確化を図ることとした。さらに、共通教育への学部の積極的関与を図ることを考えた。

課題3の「開設クラス数の肥大化」に対しては、一人一コマの見直しを図り、選択科目を縮小し、共通教育科目の必修化を図ることとした。このために、「一人一コマ出動」から各学部を巻き込んだ「全学部出動」体制へ共通教育の責任部局を変えていくことを考えた。

課題4の「教育改善の停滞」に対しては、分科会以外に教育改善の『場』を設定するように努め、分科会から学部へ教育改善の『場』を移行することを考えた。

## 5. 新しい共通教育の概要

これらの課題を克服するため、平成25年度から「新しい共通教育」がスタートした。

以下、「新しい共通教育」の骨子と概要を説明する。

### (1) 共通教育改革の骨子

- ①専攻分野ごとに異なっていた共通教育の修得単位数を見直し、入学したすべての学生が同じ「学習の目的」に向けた30単位を共通教育の必修科目として履修させることにした。
- ②山口大学の教育資源を有効に活用するため、「全教員出動体制」から「全部局(学部)出動体制」に転換し、カリキュラムをスリム化することにした。
- ③共通教育の業務分担と責任については、次のとおりとする。
  - ・部局の担当する業務：  
担当する分野における授業計画の構築，担当教員の選任など
  - ・大学教育機構が担当する業務：

共通教育の実施・運営の掌理・統括。「学習の目的」との整合性の検証と目的達成のための指導など。学生授業アンケートその他の教育改善のための資料収集など。共通教育の授業時間割の策定。担当教員の調整。  
なお、ここでいう「部局」とは、開講部局（授業を計画し、開講する部局のことを指す。具体的には各学部を指す。）

- ④外国語教育は、世界的共通言語である「英語」のみを必修とする。
- ⑤異文化・多文化理解の基盤として、地域を知る授業として、「山口と世界」を新設する。
- ⑥キャリア教育科目として、「キャリア教育1」、「キャリア教育2」を必修とする。
- ⑦共通教育の実施にあたって、非常勤講師の抑制に努める。

### (2) 共通教育の概要

- ・学部独自の教養は共通教育内に「専門基礎」として位置づけ、共通教育と学部専門教育との接続性が高まるようにした。(図1)
- ・全学共通の教養を確立するため、すべての学部（共同獣医学部は除く）の入学者に対し、「教養コア(図2)」、「英語」および「一般教養(図3)」の授業科目30単位を必修化する。
- ・「全教員出動体制」による分科会制度から「全部局出動体制」へ移行することにより、受講者の少ない開設科目が大幅に減少し、教育資源の有効活用が可能となった。
- ・これに伴い、FD活動の場が各分科会から各部局に移ることになり、共通教育における教育改善が進むことも期待される。
- ・「セメスター制」から「クォーター制」へ全学必修の共通教育科目30単位を、「基礎セミナー」と「英語」の一部を除き、「クォーター制」で実施する。
- ・「クラス指定」と「クラス選択」  
クォーター1で開講する一般教養科目は、すべて「クラス指定」とする。クォーター2以降に開講する一般教養科目には、「クラス指定」と「クラス選択」とがある。

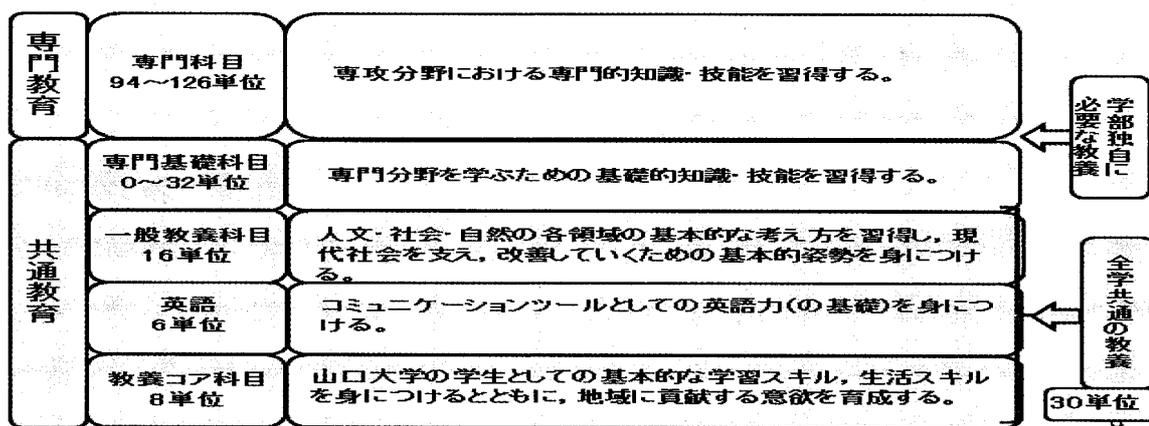


図1 一貫した学士課程教育

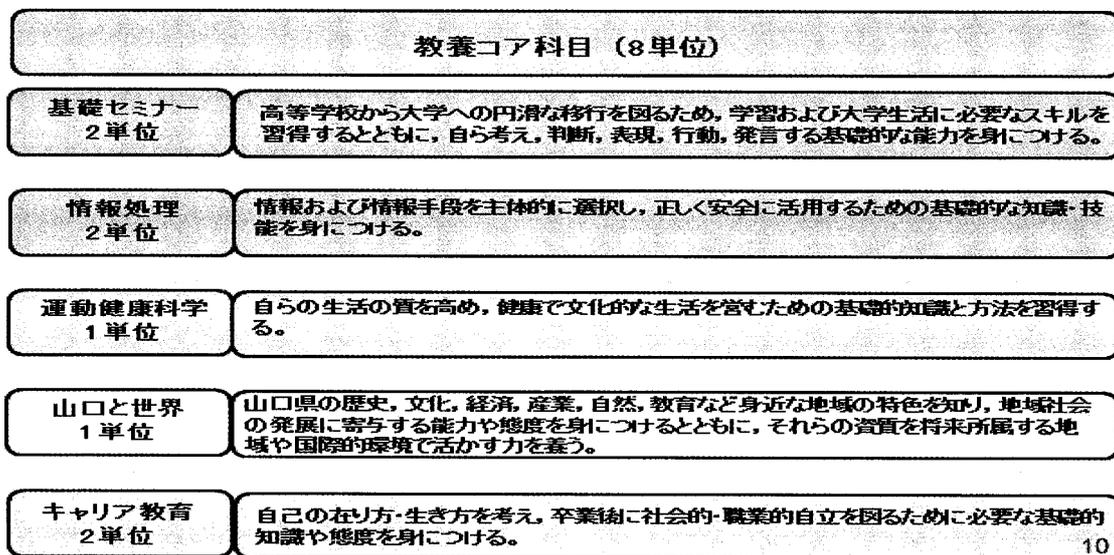


図2 教養コア科目

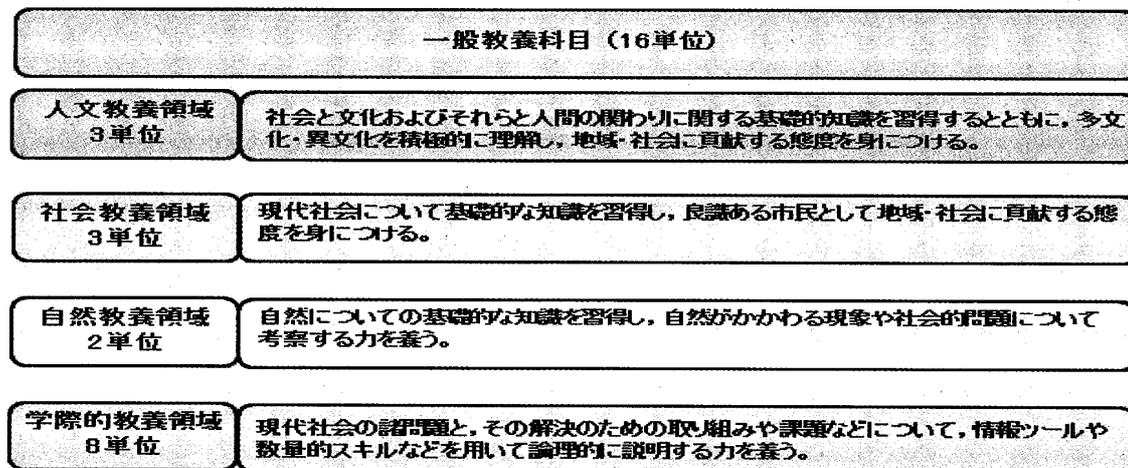


図3 一般教養科目